

資料

A・H・ディンケンヴェイツ

戦後日本における

貸付資本市場と銀行制度

—— 論文集『アジア諸国の国家財政、信用および貨幣  
流通の諸問題』（東洋図書出版所刊、一九六二年）、  
八一—一〇七ページ、所収——

福 富 正 実 訳

貸付資本市場の状態は、他のすべての資本主義諸国のばあいとまったく同様に日本ではつねに大きな意義をもってきたし、経済発展ともっとも密接にむすびつきながら経済発展のうえに重要な影響をおよぼしてきた。

最近の二五年間では日本における現実資本と貸付資本との蓄積は、極端な不均等の特徴としていた。第二次世界大戦期におけると同様に戦前期には、貸付資本の蓄積のテンポははるかに高かったし、現実資本と比較して貸付資本は、相対的にもまた絶対的にもより急速に増大した。戦争末期における生産の破局的な減少は、その蓄積をさらによりいっそう促進したのである。

工業生産と銀行預金との動きを特徴づける資料から、ある程度はこのことについて判断することができる（第一表）。

第 1 表※

	1935年	1941年	1945年	1947年	1950年	1955年	1959年
採取産業および加工工業における生産指数 (1955年=100)	48.8	74.4	30.7	22.8	49.5	100.0	179.9
(1935年=100) [A]	100.0	152.4	62.9	46.7	101.4	204.9	368.6
全国銀行預金 (10億円)	13.1	39.6	119.8	234.4	1048.6	3724.4	8413.7
卸売価格指数 (1934-1936年=100)	99.4	175.8	540.0	4815.2	24680.7	34299.0	34831.2
1934-1936年の価格での全国銀行預金指数 (10億円)	13.2	22.5	22.2	4.9	4.3	10.9	24.2
預金指数 (1935年=100) [B]	100.0	170.6	168.2	36.9	32.2	82.3	183.3
生産指数にたいする預金指数の関係 (%) [B/A]	100.0	111.9	267.4	79.0	31.8	40.2	49.7

※ 『本邦経済統計 (1958年)』, 東京, 1959年, 2, 41, 264ページ; 《Monthly circular. Survey of economic conditions in Japan》, Tokyo, October 1960, pp. 2-3, 32-33の資料によって計算した。

一九三五—一九四五年には、預金増加指数は工業生産指数を二・七倍上廻った。

戦後期には、貸付資本形成の基盤が重要な諸変化をこうむった。第二次世界大戦中における荒廃のうちに、日本は経済的混乱状態におちいった。一九四六年には、工業生産は一九三四—一九三六年の水準の三分の一、一九四八年には五分の三をなしたにすぎない。日本の生産は、戦争によって被害をうけた西ヨーロッパの資本主義諸国におけるよりも復興が緩慢であった。このようにして、再生産過程から一時的に遊離される貨幣資本量を条件づける生産規模は、戦後の最初の時期には一九三四—一九三六年におけるよりもはるかに小さかった。生産の鋭い減少は、社会的資本の貨幣部分が増大する前提諸条件をつくりだした。なるほど、社会的資本全体における貨幣部分の規模は先行期とくらべると増大したが、しかし貨幣資本の現実的価値は、社会的資本全体におけるその比重と同様に減少したのである。

植民地主義的<sup>1)</sup>日本帝国の解体は、国における貸付資本市場にたいして大きな影響をおよぼした（周知のように、以前には日本の植民地は、資本蓄積の重要な源泉として役だっていた）。

戦後、農業改革が実施されていくなかで、日本の農民層の搾取方法に重要な諸変化が生じた。小作料は低下したが、しかし、租税負担はいちじるしく増大し、米その他の農産物の低価格での国家供出制度による農村の強奪が強化された。これは要する

に、降伏後最初の時期における農業生産の規模が戦前よりも小さかったにもかかわらず、貨幣—貸付資本の全般的蓄積を促進したのである。

戦後の最初の時期には日本の工業生産規模を制限するという方針をとって日本に膨大な占領費（五〇億ドル）の負担をおわせたアメリカ占領者の政策、および彼らの他の諸措置は、国における貸付資本の問題を複雑化した。

戦後のインフレーションは、貸付資本、とくに貨幣資本家——主として中小貨幣資本家——の資本や、住民の基本的大衆をなす勤労者——彼らはなにほどか重大な信用能力のある勢力であったことはけつしてなく、彼らの状態は戦後もあいかわらず悲惨な状態であった——の極端に零細な貯金を、いちじるしく減価させた。

一九四六—一九五〇年には、工業生産指数は二・八倍増大した。ところが、全国銀行預金指数は、比較価格では、インフレーションの結果として五二・一％だけ低下した<sup>①</sup>。

① 『本邦経済統計（一九五四年）』、東京、一九五五年、一—三ページの資料によって計算した。

戦後日本ではインフレーションは、国の歴史において未曾有の規模に達した。このインフレーションは、いうまでもなく現実資本ならびに貸付資本の蓄積の一般的法則性を除去しえなかったけれども、これらの資本の相互関係の鋭い変化を条件づけた主要な要因であった。一九四七年には、工業生産高指数にた

いする銀行預金指数の比率は、一九四一年の一一・九%、一九四五年の二六七・四%にたいして七九%をなしていた。一九五〇年には、この比率は三一・八%にまで低下した。

貸付資本にたいする需要は、その供給を上廻った。もちろん、生産の減退はこのような需要を減少させたが、しかし、機械的資本家の自己貨幣資本を減価させたインフレーションは、生産規模が縮小しつつあった条件においてさえもこのような需要の増大を不可避的なものにしたのである。さらにまた、一九五〇年以前では日本の諸会社の自己資本の帳簿価格は再評価されてはおらず、独占体は、インフレーションが広範な勤労大衆を強奪する手段であり、独占体に大きな利潤をもたらしたからインフレーションに關必をもっていたということも補足しておかなければならない。インフレーションは債務者を富ませるの、諸会社は、銀行からできるだけ多くの信用をえようとめざした。

貸付資本にたいする需要の総額は、戦前の指数を下廻った。たとえば、一九五〇年には全国銀行の貸出と預金の総額は、比較価格では一九三六年の総額の四五・二%をなしていた<sup>①</sup>。しかし、国家信用の減少にもかかわらず、需要は供給よりも多かった。すなわち、一九三六年から一九五〇年にかけて全国銀行預金総額は、比較価格では七〇%だけ減少し、したがって貸付と割引手形よりも減少がひどかった。一九五〇年には、貸付と割引手形の方が預金よりも五〇・六%だけ多かった<sup>②</sup>。貸出金

利はいちじるしく高くなったが、このことは、戦後期において日本の独占体、日本経済がぶつかったいろいろの重大な困難について証明するものであった。

- ① 『本邦経済統計（一九五四年）』、一—三ページの資料によつて計算した。
- ② 右とおなじ資料によつて計算した。

周知のように、他の高度に発達した資本主義諸国と比較して日本は、金融上の点では相対的に弱体な国であったし、いまもあいかわらずそうであるが、これは、経済発展の水準の点で日本がこれらの諸国よりもおくられているためにそうなのである。終戦後の最初の時期にアメリカ占領者の政策によって倍加された日本の相対的な金融的後進性の現象形態の一つは、鋭い信用飢饉であった。日本における貸出金利はつねにひじょうに高率であったが、戦後には、それは戦前の水準をはるかに上廻った。全国銀行の平均的割引歩合は一九三六年の六・六四%から一九四九年の一〇・一%にまで増大し、貸出金利は同様に七・三%から一〇・一%にまで増大した<sup>③</sup>。日本における貸出金利は、アメリカ合衆国もしくはイギリスよりもはるかに高率であった。たとえば、一九五〇年には日本における割引歩合は、アメリカ合衆国よりも二・九%高く、イギリスよりも二・六%高かった<sup>④</sup>。

① 『本邦経済統計（一九五四年）』、一四九ページを参照せよ。

② 《International financial statistics》, New York, 1958, No. 6, pp. 162, 163, 238, 239, 242, 243の資料によって計算した。

五〇年代には、日本における貸付資本の形成基盤、したがってまた、その供給がいちじるしく増大した。このことについては、工業生産ならびに農業生産、運輸、貿易の増大にかんする資料が証明している。国内市場にたいする、第一番に第一部門の生産にたいする需要が増加し、輸出貿易が増大していく条件のなかで、工業生産の産出高は、一九五〇年の八三・六%（一九三四—一九三六年—一〇〇）から一九六〇年の四〇・九%にまで増大した<sup>①</sup>。一九五八年の農業生産は、一九五〇—一九五二年に比較して二六%だけ増大した<sup>②</sup>。さらにまた、貨幣資本家の所得も上昇したが、このことを間接的に確認するものとして役だちうるのは、株式資本の払込にかんする資料である。すなわち、一九五八年には株式払込は、一八五〇年の四〇三億円、一九五三年の一五三七億円にたいして二五五九億円をなした<sup>③</sup>。一九五〇—一九五七年のあいだには、七九〇社の最大の諸会社が発行した株式の市価は、一七九三億円から一兆七四五六億円にまで増大したのである<sup>④</sup>。

① 『経済統計月報』、東京、一九五九年四月、二一ページ、『経済情勢』、東京、一九五九年、第三五七号、四三ページ、  
《Monthly circular. Survey of economic conditions in Japan》, March 1961, p. 33.

② 『経済情勢』、一九五九年、第三五四号、一一一ページ。

③ 《Oriental economist》, Tokyo, 1959, No. 583, p. 327; 『本邦経済統計（一九五四年）』、一六七ページ。  
④ 『証券年鑑（一九五八年）』、東京、一九五九年、七〇二ページ（一二月末までの資料）。

最後に、郵便貯金・簡易保険制度によってあつめられた中間諸階層の貯金（労働者の一部分のとぼしい貯金もここに合流している）もいくらか増大し、信用協同組合への農民の払込もまた上昇した。

降伏後の最初の時期にインフレーションの結果として生じたような貨幣資本の減価は、一九五二年以後ではもはやみうけられなかったということを指摘しないわけにはいかない。とはいえ、このことは、日本経済においてインフレ的傾向が完全におわったということをしめて意味するものではない。

農業改革実施後に日本農村において資本主義がよりいっそう発展していくなかで強化された独占資本による農民層の強奪は、窮局においては資本の供給の増大を促進したのである。とはいえ、これらの源泉からうけとられる貸付資本の相対的規模は、戦前期におけるよりも小さかった。

アメリカ帝国主義にたいする日本の一定の従属の結果としては、日本に移転したアメリカ合衆国軍隊の維持のための支出の継続、そこからでてくるあらゆる否定的な諸帰結をともなう国の対外貿易におけるアメリカ合衆国の比重の増大、および、他の一連の諸要因が生じてきたが、この一定の従属は窮局におい

戦後日本における貸付資本市場と銀行制度

て、日本における貸付資本市場の状態のうえに不利なかたちで反映した。

最後に、貸付資本の供給は、資本主義的生産の循環運動とむすびついた諸要因の影響を経験した。だが全体としては、五〇年代の日本における貸付資本の供給はいちじるしく増大した。このことについては、全国銀行預金の動きにかんする資料から判断することができる。すなわち、一九五〇年一月から一九六〇年八月にかけての全国銀行預金は、比較価格で五・四倍増加した(第二表)。

一九四七年には全国銀行預金高は、比較価格で一九三五年の指数の二六・九%をなしていたが、これにたいして一九五九年には、それは、戦前の水準を八三・三%だけ上廻ったのである。

五〇年代の日本では、貸付資本にたいする需要は、あいかわらず高い水準にとどまっていた。これはなによりもまず、大量的更新と固定資本のいちじるしい拡大との過程が進行しつつあった工業生産の融資要求によって条件づけられた。一九五三—一九五八年の工業における総投資は、機械設備における三八六四億円から七二四八億円までの上昇をもふくんで、九三七一億円から一兆六三二一億円にまで上昇した<sup>①</sup>。貨幣形態における資本をもふくむ資本需要は、他の経済諸部門——運輸、貿易、その他——の側からもまた増大した。

① 『経済情勢』、一九五六年、第三三三号、四八ページ、一九

第 2 表※

	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年
時価での預金	1049	1506	2224	2708	3037	3724
卸売価格指数	100	139	141	143	141	139
1950年の価格での預金 (10億円)	1049	1083	1577	1894	2154	2679
預金指数	100	103	150	181	205	255
	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年 (8月による)	
時価での預金	4764	5505	6484	7414	7925	
卸売価格指数	144	149	140	140	141	
1950年の価格での預金 (10億円)	3308	3694	4631	5296	5661	
預金指数	315	351	441	505	540	

※ 『経済統計月報』、1959年4月、1、3ページ；『証券年鑑(1958年)』、826ページ；『財政金融統計月報』、1960年、第109号、55ページ；『Monthly circular. Survey of economic conditions in Japan』、October 1960, pp. 32—33の資料によって計算した。

戦後日本における貸付資本市場と銀行制度

五九年、第三五二号、四二ページ——設備投資の総額は、戦前におけるよりもはるかに高かった。すなわち、一九三四—一九三六年には、それは一八億八四〇〇万円をなしていたが、一九五三年には二五億九三〇〇万円、一九五六年には三六億三〇〇万円（一九三四—一九三六年の価格で）をなしていた『戦後景気循環と設備投資』、東京、一九五八年、七〇ページ』。

近年、国家予算の側からの貸付資本にたいする需要が、短期信用の拡大を犠牲にして上昇してきた。株式取引所における投機的操作の資金調達のための信用にたいする需要もまた増大してきた。

五〇年代全体のこの需要の動きについては、全国銀行の割引手形、貸付、および有価証券投資の増大を特徴づける資料からある程度は理解することができる。すなわち、それは、一九五〇年一二月から一九六〇年八月にかけて、比較価格で五・六倍増大した（第三表）。

このようにして、一九五〇—一九六〇年間全体で、日本の諸銀行の主要な資産諸項目は預金よりも増大したのである。

この期間に貨幣資本の蓄積テンポは、現実資本のそれよりも増大した。一九五〇—一九五九年に工業生産高指数が三・六倍増大したとすれば、全国銀行の預金指数は五倍増大した。しかし、工業生産高指数にたいする預金指数の比率は、増大することはしたけれども、しかし、あいかわず戦前水準よりも半分だけ低い状態にとどまった。これはすべて、貸付資本市場にお

第 3 表※

	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年
時価での割引手形と貸付 [A](10億円)	995	1518	2128	2671	2912	3196
時価での有価証券持高 [B](10億円)	135	176	236	328	404	519
割引手形、貸付、有価証券持高の総額 [A+B](10億円)	1130	1694	2364	2999	3316	3715
卸売価格指数	100	139	141	143	141	139
1950年の価格での[A+B](10億円)	1130	1219	1648	2097	2352	2672
割引手形、貸付、有価証券の総額の指数	100	108	146	186	208	236
	1956年	1957年	1958年	1959年	1960年 (8月による)	
時価での割引手形と貸付 [A](10億円)	4066	5025	5813	6751	7473	
時価での有価証券持高 [B](10億円)	659	796	972	1209	1363	
割引手形、貸付、有価証券持高の総額 [A+B](10億円)	4725	5821	6785	7960	8836	
卸売価格指数	144	149	140	140	141	
1950年の価格での[A+B](10億円)	3281	3907	4846	5686	6267	
割引手形、貸付、有価証券の総額の指数	290	346	429	503	555	

※ 『経済統計月報』、1959年4月、1、3ページ；《Monthly circular. Survey of economic conditions in Japan》、October 1960, pp. 32—33；『本邦経済統計（1958年）』、39ページ；『経済情勢』、1960、第374号、46ページの資料によって計算した。

る緊張状態を反映するものであった。

すでに指摘しておいたように、貸付資本にたいする需要は、資本主義的生産の循環的發展の影響をうけて本質的に変化していった。一九五七—一九五八年の中間的過剰生産恐慌と、一九五三—一九五四年および一九五七—一九五八年の貨幣諸恐慌やデフレーションならびに信用引締政策の実施の時期には、需要は鋭く増大し、貸出金利は上昇した。

現実資本と貸付資本との蓄積が不均等であり、利潤率が低下傾向にある諸条件においては、日本における貸出金利の率は低

第4表 全国銀行金利別貸出残高の分類 (単位100万円) ※

1948年 総額 %	手形貸付および証券貸付						総計	割引手形						総計
	5.11% 未満	5.11% から 7.30% まで	7.30% から 8.40% まで	8.40% から 9.49% まで	9.49% から 10.59% まで	10.59% 以上		5.11% から 7.30% まで	7.30% から 8.40% まで	8.40% から 9.49% まで	9.49% から 10.59% まで	10.59% 以上		
13.7 5.2	12.5 4.8	16.1 6.1	6.7 2.6	194.5 74.1	18.8 7.2	262.3 100.0	0.1 0.2	0.2 0.3	1.6 3.0	48.6 90.2	3.4 6.3	53.9 100.0		
1954年 総額 %	14.1 0.8	211.0 11.0	126.4 6.6	965.1 50.4	230.5 12.0	369.5 19.2	1916.6 100.0	6.3 0.7	47.4 4.9	551.6 56.3	339.1 34.7	976.7 100.0		
1958年 総額 %	30.4 0.7	454.2 11.2	1656.5 41.1	1081.1 26.8	708.9 17.6	103.3 2.6	4034.4 100.0	9.1 0.6	783.6 45.3	586.6 33.9	332.4 19.2	1728.7 100.0		

※ 表は『本邦経済統計(1958年)』, 59—60ページの資料によって計算したものである。

下した。なるほど、この率はあいかわらずかなり高率にとどまっていた、すなわち、それは戦前水準や他の発達した資本主義諸国の指数よりもはるかに高かったが、しかし、降伏後の最初の時期におけるよりは小さかった<sup>①</sup>。たとえば、一九五八年における全国銀行の平均的割引歩合は、一九四九年の10・10%にたいして八・七一%をなし、一九五八年における貸出金利は、一九四九年の10・10%にたいして八・四二%をなした。これは、貸出金利の一般的構造のなかにその反映をみいだした。たとえば、一九四八年には割引手形と手形貸付ならびに

証券貸付は、大体のところ、年率九・四九—一〇・五九%の歩合でおこなわれた。一九五四年には、割引手形の総額の五六・三%は、八・四〇%から九・四九%までの歩合でおこなわれ、総額の三四・七%は、九・四九%から一〇・五九%の歩合でおこなわれた。手形貸付ならびに証券貸付の総額の五〇・四%は、八・四〇—九・四九%の歩合で、総額の一二%は、九・四九—一〇・五九%の歩合で提供され、一〇・五九%ならびにそれ以上の歩合で提供された貸付の比重が一時的に高まった。一九五八年には、銀行割引手形の四五・三%は、七・三〇—八・四〇%の歩合でおこなわれた。手形貸付ならびに証券貸付についても、状態はほぼおなじであった(第四表)。

①『本邦経済統計(一九五八年)』一五七頁、《Monthly bulletin of statistics》, 1959, No. 6, p. 183.

第四表の資料は、貸出金利のある程度の全般的な低下にもかかわらず、銀行信用のいちじるしい部分は極端に高い歩合(九%以上)で提供されてきたということ、しかも、これらの信用をうけとるものの圧倒的な大衆をなすのは、信用をもっとも必要とするが、金融上の点ではもっとも安定性のすくない中小企業であるということを示している。

日本の諸会社の資本構成においてこれまで支配的であったのは借入資金であり(一九五九年では七六・五%)、工業に再投資された資本の基本的な部分は金融銀行機関からくみあげられた(六五・六%)という事情は、大きな意義をもっていた①。

① この点では、日本における状態は、他の発達した資本主義諸国における状態といちじるしくちがっている。たとえば、アメリカ合衆国では借入資本の割合は一九五六年には三六・一%をなし、イギリスでは四〇・七%をなしていた。日本では年間総投資のなかで借入資金の割合がいちじるしく増大してきた。たとえば、一九五一年にはそれは、一九三四—一九三六年における一〇・三%にたいして六五・六%をなしていた。その後、それはいくらか低下したが、しかし、依然としてひじょうに高い水準にとどまっていた(一九五六年—六〇%、一九五九年—五八・五%)。借入資本の圧倒的部分は、銀行信用を引きあてとしたものであった(一九三四—一九三六年における九・四%にたいして、一九五一年には五五・三%、一九五六年には五三・二%、一九五九年には四七・一%であった)(《Oriental economist》, 1960, No. 596, p. 335)。

周知のように、帝国主義時代においては機能的資本の総量における借入資金の割合の上昇は、生産の集積・集中が成長すること、資本の有機的構成が高度化すること、自己蓄積(自己金融)と比較して相対的により高いテンポで投資規模が拡大していくことなどに条件づけられた通常のかつ法的な現象なのである。日本では、戦後期の種々様々な段階におけるこれらの一般的な諸要因の作用は、段階が異なれば異なったものであったし、また、降伏後の最初の時期には固定資本の帳簿価格の再評価がおこなわれなかったこと、租税制度の特質、未曾有の規模のインフレーションの過程、その他をふくむ一連の特殊な事情

によっておぎなわれた。

一九五四年と比較すると一九五八年には、日本の諸会社の資本総額における自己資本の比重は、総投資における自己資本の比重とひとしく減少したが、このことは、賃金労働の搾取の強化、広範な勤労大衆の強奪を土台として、諸会社の利潤の増大とこの利潤の資本化とを土台として日本の諸会社の内部蓄積がいちじるしく増大してきたにもかかわらず、これらの諸会社の側からの資本需要は、高揚局面の諸条件において、のちには一九五七—一九五八年の中間恐慌の局面の諸条件においてきわめていちじるしいものがあつたということを証明するものであつた。

このようにして、われわれは、現在では日本における貸付資本市場の状態は一九四九—一九五〇年におけるように緊張してはおらず、信用能力は五〇年代にいちじるしく拡大してきたし、日本の諸会社の内部的資本蓄積ははるかに増大してきたということを確認しうるのである。しかし、貸付資本にたいする需要は、なおあいかわらず高い水準にある<sup>①</sup>。

① 一九五九年度の『国際復興開発銀行』誌ではつぎのように指摘された。「投資目的のための蓄積が高い水準にあるにもかかわらず、日本の必要を充足するためには日本の一つの内的富源が不足している」(《World bank. Loans at work》, Washington, 1959, p. 26)。

戦後日本における貸付資本の鋭い不足は、国における資本蓄積が高い水準にあることを証明するものであつたが、このよう

な貸付資本の鋭い不足という事情において独占資本は、信用のたすけによる、追加的富源の最大限の動員による資本蓄積の強行をめざした一連の措置をとつたのである。これらの措置のなかで主要なものは、国家的信用金融機関の役割の上昇と、外国資本の、第一番にアメリカ資本の導入である。これは、貸付資本市場の構造のよりいっそうの変化をもたらした。なぜならば、貸付資本市場の全般的な緊張のもとで、貸付資本の増大部分が独占体によって管理されることになつたからである。

独占体は、追加的貸付資本の動員の重要な手段として国家を広範に利用した。このばあい、貨幣市場が緊張しているために国家機関がこの課題をはたすことが困難となつたかぎりにおいて、降伏後の最初の時期には、国家予算の収入の一部分が貸付資本に転化したということを強調しておかなければならない。

これとならんで、国家的銀行機関の信用能力を拡大するため、日本銀行の銀行券発行が広範に利用されたが、これは、インレーション(とくに降伏後の最初の時期における)の主要な原因の一つであつた。たとえば、復興金融金庫の借入総額は、一九四九年四月のころには一〇九一億円に達したが、そのなかで、七〇三億円は日本銀行が引き上げたものであり、復興金融金庫債にたいする日本銀行の投資は、紙幣のインフレーションの発行を土台としておこなわれたのである。その後、日本の経済的潜在力が増大してきたのと関連して、いくつかのあたらしい銀行があらわれた。すなわち、アメリカ合衆国の援助によつ

て創設され一九五一年に機能をはたしはじめた日本開発銀行と日本輸出入銀行、および、若干の特殊な政府金融機関がそれである。それだけではなく、経済の資金調達のために国家は、大蔵省資金運用部<sup>①</sup>に預託された郵便貯金制度の資金や、簡易保険制度の資金を広範に利用した。

① 一九五二年までは大蔵省預金部。

戦後期における貨幣市場での国家的信用金融機関の役割は、きわめていちじるしいものがあつた。一九五〇年には国家的信用機関（預金部および簡易保制度をふくむ）は、日本の信用制度の貸付および割引手形の総額の一六%未満をみだしていたが、一九五八年には、それは二四・八%をみだすにいたつた<sup>①</sup>。

① 『本邦経済統計（一九五八年）』、二二―二二ページの資料によつて計算した。おなじく、高橋泰蔵『金融』、東京、一九六〇年、一一二―一一六ページ、『経済白書（一九六〇年）』、東京、一九六〇年、二二四―二二六ページを参照せよ。戦後には、総投資における国家の役割はいちじるしく高まってきた。一九三四―一九三六年から一九五八年にかけて比較価格では国家投資は、投資総額の増大よりもほとんど二倍以上の増大率をしめた（『経済要覧（一九六〇年）』、東京、一九五九年、二八―二九ページの資料によつて計算した）。

独占資本は、流動資本の短期的融資の機能を自己のもとに留保したうえで、固定資本の長期的資金調達のために国家的信用機関を広範に利用した。日本の株式会社の資本構成において借

入資金の比重がいちじるしく高まってくるという諸条件においては、この事情は特別な意義をもつものであつた。

貸付資本市場の緊張状態は、アメリカ合衆国の帝国主義者たちによつて日本にたいする彼らの経済的膨張のために利用された。

一九四八―一九四九年における日本の経済的潜勢力の強行的増大への移行は、この移行過程の資金調達の問題を尖鋭化した。一九四九年には、日本の独占体への援助をあたえることを使命とした見返資金特別会計がもうけられた。日本の独占体は、見返資金によつてアメリカの「援助」をうけることに大きな関心をしめた。見返資金の資産勘定は、一九四九/五〇―一九五二/五三会計年度の期間に三九三四億円<sup>②</sup>、すなわち、一九五二/五三の価格において約五一・五億円（一四億二〇〇万ドル）に達した。一九四九/五〇―一九五二/五三年には見返資金は、日本経済の種々様々な部門における固定資本への投資の二〇%をみだしたのである<sup>③</sup>。一九五二年には見返資金の貸付は、固定資本の資金調達のために利用された全国銀行の貸出の四〇・一%をなした。これは、日本の独占体の最大の商業銀行をもふくむ一一行の都市銀行のおなじような貸出を二倍ほど上廻るのであつた<sup>④</sup>。

① 『戦後経済十年史』、東京、一九五四年、統計付表、一八一―一九ページ。

② 『経済学年報』第六集、大阪、一九五六年、二三五ページ。

③『本邦経済統計(一九五四年)』、二五二二六ページ、『本邦経済統計(一九五八年)』、二五二二六、六五二七二ページによって計算した。

その後、日本の独占体はやはりまた、アメリカ合衆国の金融的援助、アメリカ合衆国によって管理される国際的銀行機関を利用した。たとえば、一九五〇/五一—一九五九/六〇年には日本は、アメリカ合衆国輸出入銀行から八億六〇〇万ドルの借款とクレジットをうけとったが、このなかの八〇・九%は短期的クレジットであり、一九・一% (一億五四〇〇万ドル) は長期的借款である。それと同時に、国際復興開発銀行は日本に三億四三〇〇万ドルの長期的借款をあたえ、国際通貨基金は二億四六〇〇万ドルの短期的クレジットをあたえた。一九五四—一九五六年にむすばれたアメリカ合衆国政府との三つの協定によって、日本は、一億三四〇〇万ドルの長期的借款と返済なしの補助金とをうけとった<sup>①</sup>。この金額は、見返資金の資金のばあいとちよほどおなじように、アメリカの余剰農業商品が日本の国内市場において実現したさいの売上金の一部分であった。

①『財政金融統計月報』一九六〇年、第一〇六号、八八—八九ページ。

国際復興開発銀行やアメリカ合衆国輸出入銀行の払込済みの長期的借款、一九五四—一九五六年の三つの協定による借款や補助金の比重は、一九五九年のころの固定資本への投資の銀行融資の総額においては一三・六%をなした、すなわち、見返資

金の比重の二分の一をなした。これは、日本への外国の私的投資、第一番にアメリカの私的投資の増大によって相殺された。

公式の資料によれば、一九五〇年六月から一九六〇年三月にかけて一〇二三件の「技術援助」にかんする契約がむすばれたが、そのなかで、契約総数の六五・五%はアメリカの諸会社とむすばれたものである。われわれの評価では、これらの契約の総価格は、一九六〇年三月において一〇億ドル以上をなすものであったと考えられる。さらに、一九五〇年六月から一九六〇年三月にかけて、日本の諸会社の株式にたいする外国の投資の総額は一億一〇万ドルに達し、そのばあい、アメリカ合衆国は七三%にあたった。外国の会社や銀行から日本の会社がうけた長期的借款は、一九六〇年四月ごろには二億二九六〇万ドルをなした(そのなかで、アメリカ合衆国からのものは七一・五%である)。国際復興開発銀行とアメリカ合衆国輸出入銀行の借款を考慮すれば、じつにこのような借款の総額は、おなじ日付では七億二六九〇万ドルであった<sup>①</sup>。

①『経済白書(一九六〇年)』、東京、一九六〇年、四七五—四八七ページ、『財政金融統計月報』一九六〇年、第一〇六号、八六—八七ページ、『前衛』一九六〇年一〇月号、七四—七五ページ。

このようにして、一九六〇年三月三十一日でのすべての外国の私的投資は一三億三〇〇万ドル以上をなしたが、そのなかで、アメリカ合衆国はほぼ九億ドル(原著における九〇〇〇億ドル

戦後日本における貸付資本市場と銀行制度

をこのように訂正する——〔訳者〕にあたった。一九五九年のころにはこれらの投資は、固定資本への投資の銀行融資総額の一八・四%をなしたが、国際復興開発銀行、アメリカ合衆国輸出入銀行の借款、一九五四—一九五六年の協定による借款とあわせても二七・四%である、すなわち、見返資金の比重（四〇・一%）よりも小さいのである。

それだけではなく、アメリカ合衆国は（一九六一年のなかばまでに）一五億ドルの金額の軍事援助を日本にあたえたが、このこともまた、日本における資本蓄積の可能性の拡大を促進したのである。

西ドイツと日本にたいするアメリカ合衆国のこのような政策の意義を特徴づけて、エヌ・エス・フルンショフ同志は、ソ連邦共産党第二回大会にたいするソ連邦共産党中央委員会の活動報告のなかでつぎのようにのべた。「戦後、アメリカ合衆国の独占体は、西ドイツと日本の経済に巨額の投資をおこなった。これらの両国は多年にわたって、事実上、自国の軍事費の負担をまぬがれた。なぜならば、アメリカ合衆国がこれらの両国にアメリカの納税者の負担において兵器を提供してやったからである。西ドイツと日本は、不変資本を更新し、近代的基礎のうえに生産を再組織するために、その経済の基幹部門に巨額の投資をおこなった。その結果、すでにいまでは両国は、イギリス、フランス、はてはアメリカ合衆国の容易ならぬ競争者として世界市場にあらわれている①」。

第 5 表 全国銀行預金※ (10億円)

年	預金全体		内 訳					
	金額	%	要求払い預金		定期預金		別段預金	
			金額	%	金額	%	金額	%
1935	13.1	100.0	5.4	41.2	6.6	50.4	1.1	8.4
1945	119.8	100.0	43.9	36.6	35.2	29.3	40.7	34.1
1947	234.4	100.0	186.2	79.6	34.1	14.5	14.1	5.9
1950	1,048.5	100.0	632.2	60.2	321.8	30.6	94.5	9.2
1953	2,707.7	100.0	1,430.1	52.8	1,128.7	41.6	148.9	5.6
1956	4,764.2	100.0	2,305.2	48.4	2,141.6	45.0	317.4	6.6
1958	6,494.1	100.0	2,852.6	44.0	3,314.8	51.1	326.7	4.9
1960 (8月)	7,925.2	100.0	2,917.0	36.8	4,819.6	60.8	188.6	2.4

※ 『本邦経済統計(1958年)』, 43—44ページ, 『経済統計月報』1960年9月号, 25, 60ページ。

①『ソ連邦共産党第二二回大会の資料』、モスクワ、一九六一  
年、一六ページ（ソビエト社会主義共和国連邦大使館発行  
『ソ連共産党第二二回大会におけるフルシチョフ第一書記  
の中央委員会報告と大会結語』、一九二〇ページ）。

貸付資本市場に形成された特殊の諸条件は、銀行制度をもふ  
くむ日本の信用制度の活動のうえに大きな影響をおよぼした。

戦争期と戦後期には、全国銀行の預金構成に重大な変化が生  
じた（第五表）。戦争期には要求払い預金の比重が低下し、定  
期預金の比重が増大したが、このことは、第二部門における生  
産が縮小し、（固定資本の更新がきわめてわずかな規模でしか  
おこなわれなかったかぎり）減価償却費がいちじるしく蓄積  
され、国債その他への投資のために利用された住民の強制的貯  
蓄政策が実施されるという諸条件での、貸付資本の蓄積の特質  
を反映するものであった。

別段預金の割合のいちじるしい増大——一九四五年において  
は三四・一％にいたるまでの——は、これらの資金が特別勘定  
で預金されたということと関連があった。定期預金の比重の相  
対的低下もまたこのことによって条件づけられたが、この相対  
的低下にたいしては、インフレーションまた重要な影響をおよ  
ぼした。

しかし戦後には、インフレーションの影響がさらに大きな力  
をもってあらわれた。日本の通貨が急速に減価するという諸条  
件では、定期預金はまったく不利なものとなり、その比重は、

一九四七年には一四・五％にまで減少した。一九五〇年までは  
日本の諸会社の固定資本の帳簿価格は再評価されなかったし、  
日本の諸社会の減価償却費が小さかったという事情もまた、こ  
のばあいには大きな意義をもった。国のなかでは生産の破局的  
な衰退が生じ、経済復興のテンポは相対的に緩慢であったが、  
わずかにあつまった資金は短期的預金という形態をとった。だ  
が、短期的預金という形態をとったからといって、銀行富源が  
減価からまぬがれるものではなかった。

一九五〇—一九五四年には日本では、日本の諸会社の固定資  
本の四回にわたる再評価がおこなわれた。定期預金の比重が  
一九五〇年には三〇・六％にまで、そして一九五六年には四五  
％にまで増大したのは偶然のことではない。貨幣流通の相対的  
な安定化、賃金労働者や広範な人民大衆の搾取の強化を基盤と  
した機能資本家の利潤と蓄積との上昇、金利生活者の資本の増  
大は、無条件的にこの過程の重要な原因であった。最後に、現  
実資本と貸付資本との不均等な蓄積がこの点に反映されたが、  
この不均等な蓄積は、近年の定期預金の割合を戦前期と比較し  
てみればとくにはっきりとわかる。すなわち、一九五八—一九  
六〇年にはこの割合は、一九三五年の指数を上廻ったのであ  
る。

銀行預金にとって特徴的なのは、集積の高水準である。一九  
五八年九月には、預金者総数の〇・一％をなした大預金者（一  
〇〇〇万円以上）が、預金総数の三五・三％に相当し、一・七

%の預金者（一〇〇万円以上の預金規模）が六〇・四%に相当した。ところが、五万円以下の預金をした七一%の預金者が預金総額のなかでしめる割合は六%であり、八一・四%の預金者（一〇万円以下の預金）の割合は一一・三%であった。一〇〇万円以上の預金をした大預金者は、短期的預金では七五・一%、また長期的預金では四六%に相当した（第六表）。  
貸付資本市場の状態をもふくむ日本における戦後の経済事情

は、銀行制度の資産構成のうえに大きな影響をおよぼし、この資産構成はいちじるしい変化をこうむったのである（第七表）。まず第一に注目をひくのは、割引手形および貸付業務の比重が鋭く上昇し<sup>①</sup>、これにともなって有価証券投資の割合が低下していることである。割引手形および貸付の総額においても変化が生じた。割引手形の比重は、一九三五年二月の一三・三%から一九六〇年八月の三一・八%にまで（資産全体において

第 6 表 全国銀行預金の分類（1958年9月）※

預 金 額 1,000円	全 体				内 訳							
	預 金 数		金 額		短 期 的 預 金				長 期 的 預 金			
	1,000	%	10億円	%	数	%	10億円	%	数	%	10億円	%
50未満	34,526	71.0	369.8	6.0	20,964	84.9	158.7	5.1	13,562	56.8	211.1	6.8
50— 99.9	5,033	10.4	329.3	5.3	1,580	6.4	107.7	3.5	3,453	14.5	221.6	7.1
100— 499.9	7,393	15.2	1,255.8	20.2	1,684	6.8	340.2	1.1	5,708	23.9	915.6	29.2
500— 999.9	813	1.7	502.7	8.1	238	0.9	159.1	5.2	575	2.5	343.6	10.9
1,000—9,999.9	768	1.6	1,561.9	25.1	238	0.9	587.6	19.2	530	2.2	974.3	30.8
10,000以上	62	0.1	2,188.1	35.3	39	0.1	1,715.3	55.9	23	0.1	472.9	15.2
総 計	48,595	100.0	6,207.6	100.0	24,743	100.0	3,068.6	100.0	23,851	100.0	3,139.1	100.0

※ 『本邦経済統計(1958年)』, 49—50ページ。

戦後日本における貸付資本市場と銀行制度

は四・七%から二〇・七%にまで)増大したが、貸付の割合は八六・七%から六八・二%にまで低下した(とはいえ、資産全体においてはそれは三〇・九%から四四・三%にまで上昇した)。

① 降伏後の最初の時期における割引手形業務の比重の低下は、国における経済的混乱と関連があった。

有価証券保有高の比重の低下は、法人相互間の株式所有の一定の制限を規定したいわゆる反独占的立法の実施と関連があった。その後、これらの制限は緩和され、そして、日本の経済的潜在力が増大する諸条件のなかで、有価証券への銀行投資の割合は高まってきたが、しかし、それは戦前の指数にははるかにおよびなかった。貸付資本の不足は長期的投資の可能性を制限し、短期的業務の役割と意義との上昇を条件づけるのであるが、しかし、この短期的業務のいちじるしい部分は長期的投資のために利用される①。割引手形業務の比重の上昇はじつにこのことと関連がある。それと同時に、貸付総額のなかで手形貸付の割合が増大してきた。すなわち、一九四九年の七三%から一九六〇年の八〇%にまで増大してきた。有価証券保有高もまた重大な変化をこうむった。この重大な変化は、中央政府ならびに地方自治体によって発行された国債〔ならびに地方債〕への銀行投資の割合は鋭く低下した(一九三五年一月の六〇・六%から一九五〇年二月の二八・三%および一九六〇年八月の一一%にまで低下した)が、日本の諸会社・銀行の株式および

第 7 表 全国銀行主要資産項目※ (10億円)

年	全 体		内 訳							
	金 額	%	貸付および 手形割引		内 訳				有 価 証 券 保 有 高	
					手形割引		貸 付			
金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
1935	25.2	100.0	9.0	35.6	1.2	4.7	7.8	30.9	6.6	26.2
1947	392.2	100.0	168.3	42.9	6.8	1.7	161.5	41.2	83.7	21.3
1950	1,749.2	100.0	994.7	56.8	290.0	16.6	704.7	40.0	134.6	7.7
1955	5,102.8	100.0	3,195.9	62.7	1,155.8	22.7	2,040.1	40.0	518.7	10.2
1960 (8月)	11,507.0	100.0	7,472.7	65.0	2,377.3	20.7	5,095.4	44.3	1,362.6	11.0

※ 『本邦経済統計(1958年)』, 39—40ページ, 『経済統計月報』1960年9月号, 23—24ページ。

戦後日本における貸付資本市場と銀行制度

社債への投資の比重はいちじるしく増大した(二三・三%から七一・七%および八八・六%にまで増大した)②ということのなかに反映されたのである。

①『オリエンタル・エコノミスト』誌のみとめるところによれば、「今日、日本では長期的信用と短期的信用とのあいだにはっきりとしたちがいは存在しないし、これら二つの相異なる種類の貸付にとつての正確な指数は存在しない」(《Oriental economist》, 1959, No. 585, p. 403)。

②『本邦経済統計(一九五八年)』、四三二ページ、『経済統計月報』一九六〇年九月号、二二二—二四ページ。

銀行信用の債務者のなかで決定的地位をしめるのは、もちろん日本の独占体であり、全国銀行の貸付および割引手引の金額の六八%以上がこの独占体のものである。このことについては、長期的信用をとりあつかう諸銀行の貸付および割引手形の配分を特徴づける資料が証明してくる。一九五〇年には貸付および割引手形の総額の八四・四%が大企業へ、一五・六%が中小企業へあたえられたとすれば、一九六〇年九月のころには、それらはそれぞれすでに九三・三%と六・七%であった。このばあい、これらの諸銀行があたえた大企業への貸付と割引手形は、時価で五四七%に(二二四九億円から八〇八四億円にまで)増大したが、中小企業へのそれは一五三%に(二三〇億円から五八一億円にまで)増大したにすぎない③。

③『本邦経済統計(一九五八年)』、六五—六六ページ、『経済統計月報』一九六〇年九月号、三〇ページ。

第 8 表 経済部門別全国銀行貸付・割引手形の構成※

	1950年		1958年	
	10億円	%	10億円	%
製造工業および電気エネルギー産業	541.4	55.0	3053.7	53.0
採取産業	47.5	4.8	146.3	2.5
農林漁業	20.9	2.1	98.1	1.7
建設業	25.2	2.6	130.2	2.3
卸売・小売商業	246.4	25.1	1652.5	28.6
そのうち小売商業	224.3	22.8	1489.6	25.8
信用・保険制度	16.7	1.6	90.6	1.6
運輸通信業	44.9	4.6	300.8	5.2
その他	41.1	4.2	294.4	5.1
総計	984.1	100.0	5766.6	100.0

※ 表は『本邦経済統計(1958年)』、67—72ページの資料によって作成した。

銀行信用の主要な債務者としてあらわれるのは、製造工業ならびに電気エネルギー産業に従事する諸会社である。第二位にあるのは商業、主として卸売商業である。採取産業、農業および林業、漁業への信用は副次的な地位をしめている。一九五〇年の資料と一九五八年の資料とを対比するならば、五〇年代の銀行貸付および割引手形の構成においては全体としてほとんど変化がなかったということがわかるであろう(第八表)。

貸付資本の規模が現実資本と比較して相対的に縮小しつつあった諸条件においては、生産と商業との拡大は、支払取引が集積する中心としての信用金融機関、第一番に銀行の役割の上昇をともなったが、銀行資本の回転は鋭く促進された。たとえば、一九四九—一九五八年には全国銀行における預金受払額の規模は時価で平均六・七倍増大したが、一般当座預金回転率は、(一二月末での資料で) つぎのように増大した(第九表)。

第 9 表※

	1949年	1954年	1958年
受 入 額 (10億円)	20, 274. 1	71, 648. 3	134, 840. 4
払 戻 額 (10億円)	19, 999. 8	71, 317. 1	133, 887. 0
預金残高 (10億円)	771. 3	2, 977. 9	6, 321. 2
一 般 当 座 預 金 回 転 率*	12. 63	18. 84	31. 32

※ 『本邦経済統計 (1958年)』, 51—52ページ。

\*  $\frac{\text{一般当座預金払戻額}}{\text{一般当座預金残高} - \text{銀行手持小切手} \cdot \text{手形}}$

一九五九年一二月には、一般当座預金回転率は三三・一五に達した。

自己の得意先の手形・小切手を現金に取りかえる銀行での支払取引の集積は、戦後その役割がいちじるしく高まってきた手形交換制度にとってのもっとも重要な条件である。このことについては、日本の大都会、第一番に東京と大阪における手形交換所に基本的に集積される銀行手形交換にかんする資料から判断することができる(第一〇表)。

経済的混乱とインフレーションの諸条件のなかで帝国主義日本への壊滅がもはや間近のものとなっていた第二次世界大戦の末期には、手形交換の役割はいちじるしく減退した。日本の降伏後の最初の時期においてもおなじような状態であった。たとえば一九四五年には、全国の手形交換所に銀行が持参した手形の枚数は、一九三五年と比較してほとんど三・六倍も減少したが、そのなかで大阪ではほとんど四・六倍も減少した。そして、手形の価格は、比較価格で全国では四七%、大阪では六三%だけ減少した。その後、復興と工業的高揚との時期には手形交換の役割は強力に増大し、戦前の指数をはるかに上廻った。一九五〇年には全国手形交換所における手形の枚数は、一九三五年と比較して一三二・二%をなし、一九五九年には四四五・一%をなした。比較価格ではそれらの価格は、一九三五年の水準よりも高かった。すなわち、一九五五年には五〇・一%だけ、一九五九年には一六〇%だけ高かった。これにともなって、日本の

戦後日本における貸付資本市場と銀行制度

第10表 銀行手形交換※

年	全 国		内 訳					
	枚 数 (100万枚)	金 額 (10億円)	六 大 都 市		そ の な か で			
			枚 数 (100万枚)	金 額 (10億円)	東 京		大 阪	
					枚 数 (100万枚)	金 額 (10億円)	枚 数 (100万枚)	金 額 (10億円)
1935	41.2	64.1	34.4	60.0	15.2	25.5	10.5	22.7
1945	11.5	173.4	8.7	150.9	4.3	82.6	2.3	43.5
1950	54.5	9,699.8	41.6	7,761.9	22.9	4,373.1	10.1	1,943.2
1955	128.6	33,008.4	96.6	27,393.6	51.2	15,442.3	25.8	7,494.6
1959	183.4	57,190.5	138.2	47,106.9	73.3	27,291.0	37.5	12,065.1

※ 『本邦経済統計 (1958年)』, 33ページ, 『経済統計月報』, 1960年9月号, 21ページ。

信用制度の主要な中必地としての東京の役割が上昇してきたのである。

戦後期には、日本における銀行信用の地理的分布は本質的な変化をこうむったが、この変化は、戦前期および戦争期に生じた諸過程のよりいっそう発展したものであった。

大阪をもふくむ近畿地方と、東北、北陸、中部、中国、四国、九州の各地方の銀行の役割が低下してきたが、これは、関東地方、第一番に東京の役割が上昇する過程の反対の側面であった(第一表)。

銀行制度においては、愛知県、なによりもまず名古屋市と、北海道の役割がいくらか高まってきた。

これは、銀行信用の領域において独占化が増大してきたことの独得な形態の反映であり、この独占化は、信用富源の不足という条件のなかで強化され、国家独占資本主義のよりいっそうの発展を土台として促進されたのである。

貸付資本市場の緊張状態のもとで特別な意義をおびてきたのは、国家独占的信用調整の領域における諸措置、国家的・半国家的信用金融機関の富源の独占体による広範な利用である。信用調整の政策、信用膨脹もしくは信用引締の政策の実施は、国家的信用金融組織(国における中央発券銀行である日本銀行をもふくむ)の役割が銀行信用の一般的構造において増大してきたことによって、多くの点で容易にされたのである。

国家独占資本主義を土台とした信用調整政策の実施の重要な

第 11 表 日本における銀行信用の地理的分布※

地 方	預 金				貸付および割引手形			
	1930年		1958年		1930年		1958年	
	100万円	%	10億円	%	100万円	%	10億円	%
北 海 道	203	2.0	212	3.2	109	1.5	158	2.7
東 北	406	4.0	234	3.6	359	4.9	173	3.0
関 東	3031	29.9	2612	40.3	2472	34.3	2571	44.3
そのうち東京都	2372	23.4	2091	32.3	1960	27.2	2280	39.3
北 陸	436	4.3	223	3.5	327	4.5	166	2.8
中 部	1321	13.0	813	12.5	890	12.6	633	10.9
そのうち愛知県	608	6.0	433	6.7	314	4.3	383	6.6
近 畿	3238	32.0	1537	23.7	2112	29.3	1504	25.9
そのうち大阪府	1808	17.7	988	15.3	1403	19.5	1130	19.5
中 国	638	6.3	315	4.9	301	4.3	230	3.9
四 国	268	2.6	150	2.3	179	2.5	109	1.9
九 州	600	5.9	388	6.0	438	6.1	270	4.6
総 計	10141	100.0	6484	100.0	7187	100.0	5814	100.0

※ 『本邦経済統計 (1958)』, 55—58ページ。

前提条件であったのは、国における貨幣流通の安定化をめざした諸措置である。

すでに指摘しておいたように、降伏後の最初の時期においては、日本におけるインフレーションの過程は巨大な規模をおびていた。日本銀行の銀行券発行高は一九四五一—一九四九年には五五四億円から三五五三億円にまで増大し、全国銀行の当座勘定での預金は一〇八億円から二〇八七億円にまで増加し、一九四六年には一六・三（一九三四—一九三六年—）をなした卸売価格指数は一九四九年には二〇八・八にまで上昇し、消費物価指数は五〇・六から二三六・九にまで上昇したのである<sup>①</sup>。円の急速な減価と関連して、割引政策のたすけによるなほどうか効果的な信用調整は不可能であった。生産と流通との増大によって特徴づけられるその後の時期には、流通貨幣量は増大した（一九六〇年九月には九二〇九億円にまで達した）<sup>②</sup>けれども、国内市場では日本の通貨はいちじるしく緩慢なテンポでしか減価しなかった。だがこのことは、インフレーションが中止したことを意味するものではけっしてなかった。すなわち、この過程のテンポだけが変化したにすぎないのである。一九六〇年九月には、卸売価格指数は三五六・七（一九三四—一九三六年—）をなし、消費物価指数は三三四をなした<sup>③</sup>。

① 『経済要覧 (一九六〇年)』, 六三ページ、『本邦経済統計 (一九五八年)』, 四四ページ、『Monthly circular, Survey of economic conditions in Japan』, October 1960, p. 2.

② 『経済情勢』、一九六〇年、第三七四号、四六ページ。

③ 経済恐慌ならびに貨幣恐慌の時期には卸売価格は一時的低下を認めしたが、その後それはふたたび上昇したということを経験しておかなければならない。一般消費物価指数も、まれな例外（一九五〇年、一九五五年）をのぞいては永続的に上昇した。すなわち、一九五〇年にはそれは二一九・九（一九三四—一九三六年—）をなし、一九五三年には二八六・二、一九五七年には三〇八・九、一九五九年には三二六・二、一九六〇年九月には三四四をなしたのである（『Monthly circular. Survey of economic conditions in Japan』, October 1960, p. 2）。

資本主義諸国における信用調整政策は、その無計画性と無政府性とをともなった資本主義経済の諸矛盾が激化してくることの帰結なのである。いうまでもなく、信用膨脹も、またおなじく信用引締も独占体の利害のわくのなかでおこなわれ、深刻に矛盾した性格をおびており、窮局においては資本主義経済のあらゆる諸矛盾の激化を促進するのである。

日本経済における復興期が終わり、活況局面にすぐつづいて高揚局面が近づいてきたときに、増大した資本需要（貨幣形態における資本需要をもふくむ）は日本の諸銀行のほげしい信用膨脹を促進した（これは戦後経済の特徴の一つである）が、その結果として、いわゆるオーバー・ローンが生じたのである。すでに一九五〇年には全国銀行の貸出高は九九四七億円で達し、全国銀行の預金額を四・二%だけ上廻った。これは、デフレーションおよび信用引締政策の結果として銀行預金と貸出

とのあいだの相互関係が前者に有利に変化した一九五四年までつづいた。しかし、すでに一九五五年のおわりからは、貸出高は増大テンポで預金額をふたたび追すようになり、一九五七年にはそれを上廻ったのである。鋭い貨幣恐慌によって複雑化された一九五七—一九五八年の中間的過剰生産恐慌の諸条件においてとられた引締の諸措置は、銀行貸出の規模の相対的な縮小を促進したが、しかし、すでに一九五九年には銀行貸出はふたたび預金額を五・三%だけ上廻ったのである①。

① 『Oriental economist』, 1960, No. 596, p. 336.

このような諸条件のなかで銀行は、他の信用金融組織、第一番に日本銀行における自己の借入を増大させた。たとえば、一九四九—一九五三年における日本銀行のこれらの貸出は、八五五億円から二八九〇億円にまで増大した。その後デフレーションと信用引締と関連してそれは（一九五四年には二二二五億円にまで、一九五五年には二九七億円にまで）減少したが、しかし、一九五六年と一九五七年にはふたたび鋭く増大した、すなわち、それぞれ二一七億円と五四二〇億円にまで増大した。一九五八—一九五九年には日本銀行の貸出は減少した。とはいえ、一九五九年には全国銀行のこのような借入は、一九五八年と比較すれば、四二二三億円にたいして四六八四億円にまで増大した②。日本銀行の貸出の意義を特徴づけて、『オリエンタル・エコノミスト』はつぎのように書いた。「日本銀行の援助は、商業銀行が、他のどこの国にもみられないような大胆

さをもって、その預金高をはるかに上廻る規模での貸付をあたえることを可能にしている<sup>②</sup>」。

① 《Oriental economist》, 1960, No. 596, p. 336.

② Ibid.

いうまでもなく、日本銀行の貸出規模の変化は、日本銀行が遂行する信用調整政策とそれの発券活動と密接にむすびついていた。たとえば、一九五七年三月には日本銀行における諸銀行の借入は日本銀行の銀行券—貨幣発行総額の四一・五%をなしたが、一九五九年三月には五四・五%をなした<sup>③</sup>。

③ 《Oriental economist》, 1959, No. 587, p. 521.

このことはすべて、日本の銀行制度の鋭い弱体化について証明するものであり、日本の銀行制度の流動性はひどくほりくずされ、中央発券銀行、国家的援助にたいする依存はいまやかつてないほど高いのである。信用膨脹政策は、日本経済のすべての矛盾の強化、生産の可能性と商品の販路とのあいだの不均衡の尖鋭化、不可避的な過剰生産恐慌の前提条件の成熟を促進したのである<sup>④</sup>。

④ 一九六〇年三月には製造工業における生産能力は、一九五五年と比較して六九・二%だけ増大したが、稼働率増加分は一六・六%にすぎなかった。さらによりいっそう深い意味をもつのは、個々の諸部門にかんする資料である。すなわち、機械製作工業ではおなじ期間に生産能力は二〇二・八%だけ増大したが、稼働率は五四・五%だけ増大したにすぎなかったし、石油・石炭製品工業では生産能力は

一四三%だけ増大したが、稼働率は二三・二%だけ増大したにすぎなかったなど（『経済白書（一九六〇年）』、四七三ページ）。

国家のたすけをかりて独占資本が遂行した信用膨脹政策は、日本経済における諸矛盾の累積をもつてすすんで促進し、これらの諸矛盾が特別な鋭さに達したときに信用引締に地位をゆずったのであるが、日本政府がこの信用引締に訴えたのは、一九五三—一九五四年と一九五七—一九五八年においてである。このいづれのばあいにおいても信用制限の直接の刺激をなしたのは、日本の外国貿易収支と国際収支の状態が鋭く悪化し、そうでなくとも外貨保有は僅少であったのにこの外貨がいちじるしく減少したことである。このばあい、日本銀行は割引歩合を引上げ、信用提供にさいする他の諸制限をもうけた。これにすぐついで、日本銀行協会はこれに対応する決定をおこない、国の主要な諸銀行もまた信用を制限した。その結果、銀行信用の規模が低下した。日本銀行の貸出の減少は、流通紙幣量が減少する諸条件をつくりだしたが、しかしこの可能性の利用は、事実上ではきわめてかぎられたものであり、とくに、信用の高価と貸付資本市場の緊張強化とにつれて予算資金にたいする需要が増大してきたということと関連してそうであった。日本銀行の割引手形と貸付との金額が減少していくにつれて、短期ならびに長期の国債への日本銀行の投資が増大してくるのが通例であった。

信用引締政策は経済状態に大きな影響をおよぼした。経済の資金調達の一般的構造における借入資金の割合が戦前期と比較していちじるしく増大してきた諸条件においては①、信用制限は、年間経済投資総額の一時的減少と拡大再生産のテンポの緩慢化とを促進したのである。このばあい、信用が内部的に再配分される結果として、中小企業が引締によって第一番に苦しめられ、彼らの金融上の困難が鋭く尖鋭化し、独占的諸会社への彼らの従属が強化されることとなった。

① 一九三四—一九三六年には、借入資金はすべての経済部門における投資の一〇・二%に相当したが、一九五五年には五三・五%、一九五九年には五八・五%に相当した(《Oriental economist》, 1960, No. 596, p. 335)。

信用引締は中小企業家の零落の強化と失業の増大とを促進し、この失業の増大は労働者階級の状態の悪化を意味した。

流通の領域では引締は、諸商品の需給の相互関係の変化を促進した。需要は相対的に減少し、商品在庫は増加したが、このことが条件となって卸売価格の一時的低下が生じた。とはいえ、この低下は僅少なものでしかなかった。なぜならば、独占資本は、価格の高水準を人為的に支持しようといふからである。それにもかかわらず、価格の全般的な低下は輸出の増大を促進し、この輸出の増大は、政府による一連の奨励的措置、生産の技術的水準の上昇、賃金労働搾取の増大などをも刺激したのである。

信用引締は、日本の輸入の状態のうえにも直接的に影響をおよぼした。外貨許可制による輸入金融の減少は、輸入の増加テンポを鋭く制限した。輸出貿易の拡大をめざした諸措置とならんで、これは、貿易収支の赤字の減少、国際収支の赤字の解消および外貨保有の増大を促進した。このばあい、国際収支の受取超過を保障するという観点から第一義的な意義をもったのは、外的な資力——種々様々な形態での外国資本(主としてアメリカ資本)の導入の増大——であった。

信用引締にともなって貸付資本の需給の相互関係が変化した。供給は人為的に抑制され、銀行組織の信用能力は増大した。「オーバー・ローン」は一時的に克服された。とはいえ、

銀行制度の流動性がしかるべきかたちで回復されなかったということはいうまでもない①。銀行は、中央発券銀行にたいするその債務のいちじるしい部分を返済し、信用制度の最重要な諸環にたいして割引手形と貸付の供与によって中央発券銀行がおこなう統制の効果は低下してきた。日本銀行は、自己の影響力の弱化をおぎなおうといふとして、準備預金制度の実施案を提供すると同時に、他の一連の措置をも実施した(一九五六一—一九五七年)。

① 一九三六年のおわりには、全国銀行の割引手形と貸付の金額のその預金額にたいする比率は六九・二%であったが、一九四八年には七八・五%、一九五四年と一九五八年には、すなわち、信用引締の諸年にはそれぞれ九九・一%

と九五・七%であった（『経済評論』一九五九年一月号、一九ページ、『Oriental economist』, 1960, No. 596, p. 339）。

銀行組織の資産の相対的な減少と負債の増大とは、貸出金利の低下にわたっての客観的な条件であった。いにかえるならば、信用引締政策は、信用引締政策の否定、その廃止にわたっての条件を準備した。そしてじつさいに、国際収支の状態が改善されるやいなや日本銀行は、割引歩合を引下げ、銀行組織の他の諸環への自己の融資を拡大し、このようにして、信用膨脹政策へ復帰したのである。これらの諸変化の客観的基礎をなしたのは、生産の技術的再建と固定資本の更新および拡大の過程であり、この過程が、大規模な投資を要求し、貸付資本にたいする大きな需要を提起したのである。

国内市場が拡大し需要が増大する環境では国内の商品価格は上昇してきたが、これは、輸出の拡大を抑制する要因の一つとしての役割をはたした。しかし、生産能力の増大が販路の可能性をいちじるしく超過し、市場問題が尖鋭化し、固定資本の遊休化が明白な強化傾向をしめしたかぎりにおいて、この要因の影響は急速に低下したのである。

信用引締の経過と結果とは、それがどのような諸条件のなかでおこなわれたかという具体的な環境とひじょうに密接にむすびついていたということはいまでもない。たとえば、日本経済が容易ならぬ中間恐慌を体験し、工業生産の全般的な低下が一〇・五%をなした一九五七—一九五八年の引締は、この恐慌

を予告するものとしての役割を演じ、おそらくはその到来の期限をはやめたであろう。それは、この恐慌の破滅的な帰結を強化した。それとともに、この引締といれかわった信用膨脹は投資を強行し、中断された高揚局面のもっとも急速な回復を促進したのである。

信用引締政策と輸入貿易にたいするその影響とは、外国為替の調整とひじょうに密接にむすびついていた。円は国際市場においては通用しなかったから、輸入商品の支払のためには輸入業者は、円をドル、ポンド、その他の外貨と交換しなければならなかった。これは、外貨許可証の交付による輸入貿易調整の条件であった（輸出業者は、対外市場でその商品を販売したのちに、外貨での売上高と引換に円での等価物をうけとった）。日本政府が外国貿易、外国為替および外資導入の自由化の実施——これはアメリカの独占体の利益にもそうものであったが——にふみきつた一九五九年からは、従前の基礎にもとづく輸入調整（割当制、外貨許可制）は、政府統制の領域が急速に縮小しはじめたかぎりにおいて、その根拠を喪失しはじめた。当時、日本政府は、自己の通貨の非交換性の維持にはもはや関心をもたなかったという理由、および、資本主義世界市場での競争戦が激化するという条件のもとでの輸出貿易によりいっそうの刺激をあたえる目的で、円の交換性回復というその方針をあきらかにしたのである。一九六〇年七月一日から日本では、日本通貨の部分的な交換性回復を意味した自由円勘定制度が実施

された<sup>①</sup>。この措置は、戦後の全期間にわたって実施されてきた日本の「通貨的孤立」政策の拒否を証明するものであった。

① 貿易その他の取引にかんする円勘定が、日本に居住しない外国の業者に許可された。この制度の実施は、それが機能したじつに第一日目において、公定相場と比較したドル建・円相場の低下をもなった。日本は、資本主義世界においてその通貨の交換性回復を宣言した第三二番目の国であった。西ヨーロッパの一四カ国はすでに一九五八年にこのことをおこなった（《Far Eastern economic review》, Hangkong, Vol. XXVIII, 1960, No. 17, p. 862; Vol. XXIX, 1960, No. 2, p. 79を参照せよ）。

信用引締とこれにもとづく輸入貿易の調整という見地からすれば、この措置は、将来において国際収支の状態が悪化したばあいに日本はもはや、これまで広範に実施されてきた外貨許可制を従来の規模ではもちいることができないうことを意味した。このような状態の重要な帰結の一つとして、おそらくは日本の外国借款——主としてアメリカ借款——のよりいっそうの増大、すなわち、アメリカ帝国主義への日本の金融的従属のさらによりいっそうの強化が生ずるのである。

一九五九—一九六〇年に日本銀行は、ふたたび信用引締にふみきろうとこころみた。公式報道では、これは「過大成長」、「景気の過熱」をゆるさない目的で実施されると指摘された<sup>①</sup>。しかし、信用政策によって経済発展のうえに影響をおよぼそうとする日本銀行のあたらしいこころみは、結局のところは完全な

失敗をこうむった。

① 《Oriental economist》, 1959, No. 588, p. 588, p. 568; 1960, No. 591, p. 6; 1960, No. 600, p. 548.

一九五九年九月に、生産の増大、高水準の投資、および信用膨脹の諸条件において、日本銀行は国の歴史においてはじめて銀行信用の調整を目的とする準備預金制度を実施したが、しかし、これらの措置は効果のないものであることがあきらかとなった<sup>①</sup>。一九五九年一二月に日本銀行は、割引歩合の若干の引上げ（日歩一〇〇円につき一銭九厘から二銭までの）をあきらかにした。一九六〇年三月には、日本銀行はその貸出規模を縮小するであろうと言明された。だが八月二四日には、日本銀行は（日歩一〇〇円につき一厘だけ）割引歩合を引下げたのである。

① 準備預金制度は、すでに一九五七年五月に制定された法律によって予定されていたが、しかし、一九五九年まではそれは実施されなかった。一九五九年九月四日付の日本銀行の決定によれば、信用組織は、自己の預金額のなかで定められた割合を日本銀行における勘定に預金しなければならぬ。この制度は、一二の都市銀行、六四の地方銀行、一四の外国為替銀行、その他をもふくむ一〇〇の銀行に適用された。すべての銀行は二つのグループにわけられた。すなわち、一九五九年三月末に二〇〇億円以上の預金残高をもっていた第一グループのばあいには、日本銀行における準備預金は、定期預金の〇・五%と要求払い預金の一・五%の規模に定められた。預金残高が二〇〇億円を下廻る

第二グループの銀行のばあいの準備預金率は、第一グループの銀行のばあいの比率の半分であった。日本銀行におけるこれら銀行のすべての準備預金の差引残高は、一九五九年九月には三四〇億円、一九五九年のおわりには五七〇億円の規模に定められた。このばあい、一九五九年八月末には、すなわち、準備預金制度の実施以前には、国の中央発券銀行におけるこれらの銀行の預金勘定における残高は、二七〇億円をなしていた。日本の出版物が指摘したように、あたらしい制度は銀行組織にとつてはなんら負担の過重なものではなく、あきらかに、日本銀行は「心理的效果」だけをめざしたにすぎない(《Oriental economist》, 1959, No. 588, p. 568)。

日本銀行総裁の山際は、「国民経済がますます安定化しつつある」ということよつてこれを説明した。しかし、これは現実とは照応しなかつた。すでに一九五九年七月に、日本独占資本の機関誌『オリエンタル・エコノミスト』は、もしも経済自体がその成長を調整しえないとするならば、銀行は経済がそのことをおこなうのをたすけなければならぬとのべながら、つぎのように書いた。「しかし、いかなるばあいにも調整は、自発的同意なくしてはおこなつてはいけぬということが強調される<sup>①</sup>」。「安定化」についていえば、『ファー・イースタン・エコノミョク・レビュー』誌にみうけられる雄弁な承認を引用すれば十分である。一九六〇年に同誌は、「最近一四年のあいだの日本における経済成長は、安定的なものではなかつた<sup>②</sup>」と強調した。

① 《Oriental economist》, 1959, No. 585, p. 407.

② 《Far Eastern economic review》, Vol. XXVIII, 1960, No. 3, p. 72.

このようにして、資本主義国家の信用政策は、そのおよぼす作用がどのように大きなものであろうとも、国の経済発展における個々の困難をせいぜいのところ一時的また部分的に軽減もしくは克服しうるにすぎないが、しかしそれは、資本主義のもとでは解決されえない諸矛盾を生みだす根本的な諸原因を除くする力をまったくもたず、結局は、これらの諸矛盾のよりいっそうの激化にみちびくだけである。「国家独占資本主義の弁証法は、国家独占資本主義はブルジョアジーのあてにしている資本主義制度をつよめるかわりに、資本主義の諸矛盾をますます激化させ、資本主義を土台からゆりうごかしているということである<sup>③</sup>」。

③ 「ソ連邦共産党綱領」、『ソ連邦共産党第二二回大会の資料』、三三九ページ「ソビエト社会主義共和国連邦大使館発行『ソビエト連邦共産党綱領』、二七ページ」。